Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２４年５月１０日～５月１２日報道　　No.１０６２　２０２４年５月１３日（月曜）

DEPARTMENT OF THE TREASURY
WASHINGTON, D.C.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations
31 CFR part 591

GENERAL LICENSE NO. 8N

Authorizing Transactions Involving Petróleos de Venezuela, S.A. (PdVSA) Necessary for the Limited Maintenance of Essential Operations in Venezuela or the Wind Down of Operations in Venezuela for Certain Entities

(a) Except as provided in paragraphs (c) and (d) of this general license, all transactions and activities prohibited by Executive Order (E.O.) 13850 of November 1, 2018, as amended by E.O. 13857 of January 25, 2019, or E.O. 13884 of August 5, 2019, each as incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), that are ordinarily incident and necessary to the limited maintenance of essential operations, contracts, or other agreements, that: (i) are for safety or the preservation of assets in Venezuela; (ii) involve PdVSA or any entity in which PdVSA owns, directly or indirectly, a 50 percent or greater interest; and (iii) were in effect prior to July 26, 2019, are authorized through 12:01 a.m. eastern standard time, November 15, 2024, for the following entities and their subsidiaries (collectively, the "Covered Entities"):

（写真）米「外国資産管理局（OFAC）」　"制裁ライセンス No.8 を更新、米国企業４社の活動制限を維持"

２０２４年５月１０日（金曜）

政　治

「世論調査会社 Consultores２１、Datincorp
～大統領選　エドムンド・ゴンサレス候補優勢～」

「ゴンサレス候補　ロサレス UNT 党首と面談」

「MUD　ゴンサレス候補の体調不調説を否定」

経　済

「OFAC　米事業者４社の制裁ライセンス更新」

「副大統領　１２カ月の累積インフレ率は５８％」

「トヨタ　６車種のエアバック交換キャンペーン」

社　会

「西大使館運転手　麻薬密売で逮捕」

24 年 5 月 11-12 日（土・日）

政　治

「在ベネズエラ日本大使　着任挨拶
～野球好き、前職はバルセロナ総領事～」

「FARC イバン・マルケス氏　生存を確認」

「マドゥロ政権　エセキボ地域開発の橋開通」

経　済

「起業家４７０万人　９１％は必要性から」

「Consecomercio　２４年Ｑ１成長率２％増」

「マドゥロ政権　モザンビークと１０協定締結」

社　会

「１本足のベネズエラ移民　陸路で墨到着」

２０２４年５月１０日（金曜）

政　治

「世論調査会社 Consultores２１、Datincorp ～大統領選 エドムンド・ゴンサレス候補優勢～」

世論調査会社「Consultores２１」および「Datincorp」は７月２８日の大統領選について、エドムンド・ゴンサレス候補が有利との結果を公表した。

「Consultores２１」が４月～５月に実施した調査によると、マドゥロ大統領とゴンサレス候補には１５ポイント超の差があり、マドゥロ大統領の得票率は最大で３２％、ゴンサレス候補の得票率は５０％とした。

Consultores２１のサウル・カブレラ社長は
「もし今後２カ月の間、現在のような状況が続けば投票参加率は高くなるだろう」「MUD が失格になるか、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）が投票ボイコットを呼びかければ投票率は非常に低くなるだろう」
とコメントした。

また「Datincorp」が４月に行った大統領選アンケートによると、仮にマドゥロ大統領とゴンサレス候補だけで大統領選を行った場合、マドゥロ大統領の得票率は２０％、ゴンサレス候補は６２％とした。

また、全ての野党候補が出馬した場合、マドゥロ大統領の得票率は１８％、ゴンサレス候補は５０．２５％になるとした。

「Datincorp」のヘスス・セキアス社長は、
「彼は賢く、キャリアを積んだ大使であり、状況に応じて適切な言葉を使う人物だ。政権移行には対立する政党が互いを認め合い、尊重し合うコンセンサスが必要であることを理解している」との見解を示した

「ゴンサレス候補　ロサレス UNT 党首と面談」

５月９日　エドムンド・ゴンサレス候補は、「新時代党（UNT）」のマニュエル・ロサレス党首（スリア州知事）と面談。

ゴンサレス候補が野党統一候補に任命されて以降、ゴンサレス候補がロサレス党首と面談したのは今回が初めてだという。

ゴンサレス候補は、ロサレス党首に対して、大統領選出馬を辞退し、自身への支持を表明したことに感謝の意を示した。

一方、ロサレス党首は統一候補を擁立する必要性を強調し、今後も団結して行動する意思を表明した。

（写真）UNT

「MUD　ゴンサレス候補の体調不調説を否定」

５月９日　現地メディア「El Pitazo」は、関係者から得た情報として、“ゴンサレス候補の健康状態に問題はない”と報じた。

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1061」で紹介したが、与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」のディオスダード・カベジョ副党首は、ゴンサレス候補の健康状態が良くないと指摘している。

ゴンサレス候補自身は、インタビュー番組で「深刻な健康問題はない」とコメントしているが、考えてみると、野党統一候補になってからゴンサレス候補が街頭での選挙キャンペーンに姿を見せたことはない。

また、MCM 氏との会合はゴンサレス候補の自宅で行われた。他、ロサレス党首との面談も写真や動画を見る限り、恐らくゴンサレス候補の自宅と思われる。

メディアのインタビューも自宅で受けるのが基本で、ゴンサレス候補はあまり自宅から出ていないと思われる。

「深刻な健康問題」の定義はあいまいであり、何らかの健康上の問題を抱えているのかもしれない。

経　済

「OFAC　米事業者４社の制裁ライセンス更新」

５月１０日　米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、米国のエネルギー関連サービス事業者４社のベネズエラでの活動を制限する制裁ライセンス No.8 を更新。

ベネズエラでの施設の維持のための人材雇用や支出、PDVSA 関係者との面談や合意など現状維持のための最低限の活動を行うことを許可した。

ただし、これまで通り、ベネズエラ産原油の採掘・輸送・販売など、本業とするオペレーション自体は禁止されている。

対象となっているのは以下の４社。

・Halliburton
・Schlumberger Limited
・Baker Hughes Holdings LLC
・Weatherford International, Public Limited Company

同ライセンスの有効期限は２０２４年１１月１５日までとなっている。

「副大統領　１２カ月の累積インフレ率は５８％」

５月１０日　デルシー・ロドリゲス副大統領は、２０２４年４月時点で１２カ月分の累積インフレ率は５８％になったと発表した。

２０１８年３月～２０１９年２月までの累積インフレ率は３４４，５１０％増。それが約４年後には５８％まで下がったとコメント。インフレの抑制に成功していると主張した。

ロドリゲス副大統領は、米国からの経済制裁を受けている中でも経済安定と成長の道を進んでいるとの見解を示した。

また、インフレ対策の重要な要素として為替レートの安定についても言及。

２０２３年中に両替市場を通じて１４５億８５００万ドルの取引が行われ、２０２４年は前年同期の実績よりも３４％も取引額が多くなっていると説明した。

「トヨタ　６車種のエアバック交換キャンペーン」

「TOYOTA de Venezuela」は、「Llamado Toyota（トヨタ・コール）」というキャンペーンを実施。対象となっている６車種のエアバックを完全無料で交換している。

「タカタ社」が製造したエアバック・インフレーターの不具合に関して、全国の正規ディーラーにて解決策を提示しているという。

対象となっている車種は
・Corolla（２００３年～２０１５年）
・Yaris/Belta（２００６年～２０１２年）
・Fortuner　（２００６年～２０１２年）
・Hilux　（２００６年～２０１９年）
・4Runner（２０１５年～２０１６年）
・Etios　（２０１７年）

同社でアフターサービス部門を担当している Joaquín Pereira 氏は、
「製造上の問題の結果、部品が適切に機能しない可能性があるため、顧客の身の安全を保護することを主目的としている」
「この問題はトヨタだけではなく、世界１９の自動車ブランドに影響を与えた。我が社は２０１７年からこの取り組みを継続しており、対象者全員の交換を呼びかけている」「ブランドの使命として、我が社は顧客の安全を守る責任と約束がある」「自分自身と大切な家族を守るため、数分間ディーラーに立ち寄るようお願いしたい」と説明した。

なお、エアバック交換時にエンジンオイルとフィルターのプレゼントを用意しているようだ。

（写真）@ToyotaOficialVe

社　会

「西大使館運転手　麻薬密売で逮捕」

西メディア「EFE 通信」は、在ベネズエラ・スペイン大使館（カラカス）の運転手が麻薬密売の容疑で逮捕されたと報じた。

運転手が逮捕されたのは５月４日。
逮捕されたのはコロンビアとベネズエラの国境付近。

外交官ナンバーの職員所有車にマリファナ１８５キロ、コカイン１６キロを隠し持っていたことで逮捕され、マドゥロ政権当局が捜査を行っているという。

報道によると、この運転手は大使館職員の休暇中に無許可で自動車を使用していたという。

なお、この運転手は外交官が個人的に雇用していた運転手であり、大使館として雇用した運転手ではなかったという。

２０２４年５月１１日～１２日（土曜・日曜）

政　治

「在ベネズエラ日本大使　着任挨拶
～野球好き、前職はバルセロナ総領事～」

５月１０日　在ベネズエラ日本大使館に特命全権大使として新たに着任した佐藤靖氏が大使館ウェブサイトで着任挨拶文を公開した（在ベネズエラ日本大使館ウェブサイト「着任の御挨拶」参照）。

佐藤大使はバルセロナ総領事を経て、同職に着任。

これまで大臣官房在外公館課在外勤務支援室長（２０１５年４月～）、国際協力局政策課民間援助連携室長（２０２０年４月～）などを歴任した。

着任挨拶文によると、野球好きのようで、中学生の頃に野球を通じてベネズエラを認識したという。

また、佐藤新大使が初めてベネズエラを訪問したのは１９９２年７月。当時、皇太子殿下（現在の天皇陛下）がスペイン・ベネズエラ・メキシコを訪問し、その際に通訳として同行したという。

「在留邦人にしっかりとした領事サービスを提供しながら、日本企業関係者と情報交換を行い、両国の様々な分野で関係強化を務めたい」と締めくくっている。

４月２６日にイバン・ヒル外相が佐藤新大使から信任状を受け取っており、正式に大使としての活動を開始しているようだ。

（写真）イバン・ヒル外相 X

「FARC イバン・マルケス氏　生存を確認」

２０２２年７月　コロンビア系ゲリラ「FARC」の元リーダー格である Luciano Marín Arango 氏（通常イバン・マルケス氏）が、FARC の内部紛争で亡くなったと報じられた（「ベネズエラ・トゥデイ No.775」）。

しかし、その後この報道は否定されており、マルケス氏は音声での生存が確認されていた。

そして、５月１１日にマルケス氏の現在の映像が確認された。

（写真）El País

マルケス氏は、コロンビアのペトロ大統領が提案した制憲議会の案への支持を表明。“コロンビアの汚職体質や国民をないがしろにする政策を無くす必要がある“と支持者に行動を求めた。

「マドゥロ政権　エセキボ地域開発の橋開通」

ドミンゴ・エルナンデス・ラレス CoeFANB 司令官は、ガイアナと領有権を争っているエセキボ地域をつなぐ橋を開通したと発表した。

ラレス CoeFANB 司令官は、「この橋がガイアナ・エセキバ州の平和と発展をもたらす」と説明している。

マドゥロ政権は、領有権が定まっていない状態でエセキボ領海の油田開発を進めるガイアナに抗議。

２３年１２月に「ガイアナ・エセキバ州」を作り、エセキボ地域の住民に市民権を与えることに同意するかをベネズエラ国民に問う国民投票を実施した（「ベネズエラ・トゥデイ No.995」）。

この国民投票での賛成を受けて、２４年４月に「ガイアナ・エセキバ組織法」が成立。

マドゥロ政権はガイアナ・エセキバ州を新設し、エセキボ地域を自国領と認識。開発を進めようとしている。

経　済

「起業家４７０万人　９１％は必要性から」

「起業家イノベーションセンター（CIE）」と「アンドレス・ベジョ・カトリック大学（UCAB）」は、ベネズエラ国内の起業家に関する共同調査を実施。その調査結果を公表した。

同調査によると、ベネズエラ国内の起業家の数は約４７０万人（インフォーマルセクターは含まない）。

この４７０万人のうちの９１％は「必要に迫られて始めた」という。

CIE の Luz Aimara Morales 代表は
「起業家が増えることはポジティブな話ではある。
しかし、ベネズエラ国民は、追加の収入を得る必要性に迫られて新しい事業を始めている。これは良いニュースと言えるかどうかは難しい」
とコメント。

他に起業した理由として「雇用がない」「満足できる仕事がない」などの理由があるという。

また、起業家が従事している業種について、７１％は財・サービスを提供する「消費市場」。

また、起業家の６５％は「失敗することを恐れていない」と回答しており、ポジティブでチャレンジ精神旺盛な人が多いとした。

「Consecomercio　２４年Ｑ１成長率２％増」

商業サービス系の企業を中心とする経済団体「Consecomercio」の Gustavo Valecillos 代表は、２０２４年第１四半期の商業・サービス業の業績について、前年同期比２％増だったとの見解を示した。

「我々が持っているデータによると、商業サービスセクターの第１四半期の成長率は前年同期比２％増だった」
「我々の懸念は、消費が都心部に集中し過ぎていること」
「地方企業は税・公共サービス・流通・融資不足・地元住民の購買力低下などでデメリットを抱えており、地方で業績を拡大することは非常に難しくなっている」
との見解を示した。

また、年金の一部を企業が負担する「年金負担特別法」について、法律の趣旨には賛同した一方で、「現在の税負担は十分に重い」とし、「課税逃れしている事業者の税を適切に徴収することが必要」との見解を示した。

「マドゥロ政権　モザンビークと１０協定締結」

ベネズエラのイバン・ヒル外相とモザンビークのマニュエル・ホセ・ゴンサルベス外務副大臣は、「農業養殖業」「鉱業」「住居」「文化」「娯楽」「性平等」「炭化水素」などの分野で１０の協力協定を締結した。

ヒル外相は、「両国は帝国主義との闘いや帝国主義国からの独立の歴史を共有しており、歴史的なつながりがある」と指摘。

ゴンサルベス外務副大臣は、「両国の外交関係は２００５年１１月１６日、自国主権と多様性のある世界の創造を支持する故チャベス前大統領の下で始まった。」とコメント。引き続きベネズエラとの外交関係を深化させる考えを示した。

社　会

「１本足のベネズエラ移民　陸路で墨到着」

「EFE 通信」は、片足だけのベネズエラ人がより良い生活を求めてベネズエラを離れ、陸路でメキシコと米国の国境の町 Ciudad Juarez に到着したと報じた。

ベネズエラ人の名前は Jorge Briseño 氏。
松葉杖をついてダリエン地峡を渡り、米国国境まで４カ月かけて到着したという。

１日の移動距離はおよそ２２キロ。ダリエン地峡は１０日間ほどかけて通過したという。

Briseño 氏は、「マドゥロ政権は自分一人が生きることもできない状態にした」とマドゥロ政権を強く批判。
「義足と仕事を得るためにアメリカに行かなければならないなんて、あり得るのか？」とコメントした。

以上